



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4323 URL <http://www.jast.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大門 紀章 TEL 06-4560-1000  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,678	5.2	△11	—	18	—	△4	—
26年3月期第1四半期	2,544	14.1	△105	—	△95	—	△75	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △16百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.81	—
26年3月期第1四半期	△15.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	8,397	5,102	60.0	960.28
26年3月期	8,817	5,066	56.6	954.53

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,039百万円 26年3月期 4,992百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,334	6.5	1	—	16	△24.4	1	—	0.19
通期	11,900	9.9	525	22.8	555	17.1	290	4.0	55.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	5,612,230株	26年3月期	5,594,230株
27年3月期1Q	364,210株	26年3月期	364,210株
27年3月期1Q	5,246,951株	26年3月期1Q	4,769,375株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
5. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高26億78百万円(前年同期比5.2%増)、営業損失11百万円(前年同期は営業損失1億5百万円)、経常利益18百万円(前年同期は経常損失95百万円)、四半期純損失4百万円(前年同期は四半期純損失75百万円)と、前年同期と比較し増収増益となっております。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業(受注ソフトウェアの個別受託開発)につきましては、官公庁、医療機関向け案件は減少いたしました。金融・保険・証券業、通信業及びサービス・流通業向け案件が増加し、売上高19億93百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益1億12百万円(前年同期は営業損失49百万円)の増収増益となりました。

次に、パッケージ事業(学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス)につきましては、運用サービス、仕入販売及び導入支援は減少いたしました。EUC(End User Computing:パッケージの周辺システムの受託開発)が増加し、売上高3億66百万円(前年同期比15.7%増)、営業損失40百万円(前年同期は営業損失60百万円)の増収増益となりました。

次に、システム販売事業(IT機器の販売及び情報通信インフラの構築)につきましては、公共系SI(システム・インテグレーション)案件及び大学向け機器販売が減少し、売上高2億48百万円(前年同期比62.1%減)、営業損失35百万円(前年同期は営業利益49百万円)の減収減益となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス・データ分析及び点検業者向けクラウドサービス等のサービス拡充により、人員及び設備投資を増加した結果、売上高70百万円(前年同期比45.0%増)、営業損失49百万円(前年同期は営業損失45百万円)の増収減益となりました。

(当社グループの四半期業績の特性)

当社グループの事業であるソフトウェア、パッケージ及びシステム販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

まず、流動資産の残高は61億57百万円(前連結会計年度末比4億6百万円減)となりました。これは主として前受金等による現金及び預金の増加並びに前連結会計年度末の売上案件の入金に伴う売掛金の減少の増減の結果であります。また、固定資産の残高は22億40百万円(同13百万円減)となりました。これは主として退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る資産の増加並びに繰延税金資産の減少の増減の結果であります。

次に、流動負債の残高は21億47百万円(同2億17百万円減)となりました。これは主として前受金等の増加並びに買掛金及び法人税等の支払による減少の増減の結果であります。また、固定負債の残高は11億47百万円(同2億38百万円減)となりました。これは主として退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る負債及び従業員の退任による役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

最後に、純資産の残高は51億2百万円(同36百万円増)となりました。これは主として退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加並びに利益配当金の支払による減少の増減の結果であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高21億44百万円より2億47百万円増加し、23億91百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円の収入(前第1四半期連結累計期間は7億23百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが3億19百万円減少した要因は、税金等調整前四半期純利益が増加し、仕入債務にかかる支出が減少した一方で、売上債権にかかる収入が減少し、賞与引当金にかかる支出が増加したこと等によるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出(同1億67百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億99百万円減少した要因は、投資有価証券の取得にかかる支出が減少した一方で、定期預金の払出及び差入保証金の回収にかかる収入が減少したこと等によるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の支出(同1億35百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが2億59百万円減少した要因は、短期借入金にかかる収入が減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつありますが、世界経済においては中国をはじめとした主要新興国の経済成長の鈍化、海外景気の下振れ要素もあり、依然として景気の停滞・下押しのリスクが残っております。

国内IT産業につきましては、直近の統計(経済産業省、特定サービス産業動態統計5月確報)において、長期にわたり連続でマイナスを記録してきた売上高前年同月比が、平成23年10月を境にプラス傾向に転じて以来、当傾向が継続しており、業界全体としては回復基調にありますが、回復力はまだまだ脆弱であると認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、年度スローガンのキーワードとして「素早い考・動」を掲げ、一人ひとりが顧客、技術、市場の変化に即応し敢然と挑戦することで、従来の受託開発型ビジネスから自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスへの業態変革を伴った継続的成長を目指してまいります。

機構改革により、執行役員が各事業の経営トップとして運営をリードする体制に移行するとともに、経営企画部門を新設し、グループ事業戦略を推進いたします。また、グローバルマネジメント担当を設置し、グループ会社の事業拡大並びに中国を始め国際市場への進出を本格化してまいります。なお、事業別戦略の骨子は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業においては、東京、大阪の各本社の地域別事業体制を推進しており、東京本社では受託開発部門を分野別に特化した3部門に再編するとともに、昨年度同様にコンバージェンスビジネスは独立事業として2事業部、1営業部門体制とし、大阪本社では分野別に特化した3事業部体制に再編しております。これに加え更なる収益の柱を築くことに注力するため、金融関連部門はBank Neoビジネスを独立事業部化し、地域特化した3部制で構成する金融事業部とともに2事業部体制に再編し、業績の継続拡大を実現する所存です。

次に、パッケージ事業においては、関東圏及び関西圏にそれぞれ独立して設置した事業部を中心に、各地域に密着して強力にシェア拡大を図るとともに、主力プロダクトの次世代製品の開発、教育分野への進出並びに中国市場への展開を加速させ、学校業務改革パッケージ「GAKUEN」を、国内外の文教市場において圧倒的ブランドとして広く認められるよう引き続き取り組んでまいります。

次に、システム販売事業につきましては、SEサービス等高収益分野の主要顧客の拡大及び新規顧客の獲得に注力するとともに、セキュリティ技術を利用した新ソリューション等、新たなビジネス基盤構築にも取り組み、業績の継続拡大を図ります。

最後に、医療ビッグデータ事業につきましては、レセプト点検業者向けクラウドサービスの拡大並びに東阪両地域の営業、サービス組織の強化を図り受注拡大及び生産性の向上に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、平成27年3月期の連結業績予想は、売上高119億円(前連結会計年度比9.9%増)、営業利益5億25百万円(同22.8%増)、経常利益5億55百万円(同17.1%増)、当期純利益2億90百万円(同4.0%増)の増収増益を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の繰延税金資産が97,473千円、退職給付に係る負債が169,824千円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が103,978千円、利益剰余金が176,328千円それぞれ増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,470千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,319,585	3,572,687
受取手形及び売掛金	2,607,749	1,895,202
商品及び製品	97,394	30,997
仕掛品	167,776	240,079
原材料及び貯蔵品	2,347	5,464
繰延税金資産	259,362	318,096
その他	112,940	96,907
貸倒引当金	△3,863	△2,394
流動資産合計	6,563,292	6,157,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	551,886	562,623
減価償却累計額	△270,155	△279,903
建物及び構築物(純額)	281,730	282,720
土地	142,361	142,361
その他	252,174	254,387
減価償却累計額	△171,771	△178,254
その他(純額)	80,402	76,132
有形固定資産合計	504,495	501,214
無形固定資産		
のれん	27,023	24,944
ソフトウェア	96,422	93,044
その他	7,189	7,189
無形固定資産合計	130,635	125,179
投資その他の資産		
投資有価証券	362,629	364,561
退職給付に係る資産	257,001	371,072
繰延税金資産	234,645	103,226
差入保証金	299,440	309,656
その他	519,352	519,869
貸倒引当金	△54,288	△54,288
投資その他の資産合計	1,618,782	1,614,098
固定資産合計	2,253,912	2,240,492
資産合計	8,817,204	8,397,533

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,653	531,422
短期借入金	—	570
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	293,658	55,525
賞与引当金	531,526	238,215
役員賞与引当金	28,477	10,916
その他	601,663	1,308,047
流動負債合計	2,364,379	2,147,097
固定負債		
長期借入金	1,800	1,200
役員退職慰労引当金	422,029	333,887
退職給付に係る負債	903,730	744,491
その他	58,856	67,912
固定負債合計	1,386,415	1,147,491
負債合計	3,750,795	3,294,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,446	1,076,669
資本剰余金	1,033,084	1,038,308
利益剰余金	3,025,811	3,067,135
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	4,863,803	4,915,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,191	53,147
為替換算調整勘定	△14,936	△15,600
退職給付に係る調整累計額	91,150	86,456
その他の包括利益累計額合計	128,405	124,003
新株予約権	514	—
少数株主持分	73,686	63,367
純資産合計	5,066,409	5,102,944
負債純資産合計	8,817,204	8,397,533



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,544,482	2,678,014
売上原価	2,161,278	2,163,128
売上総利益	383,204	514,886
販売費及び一般管理費	489,063	526,867
営業損失(△)	△105,859	△11,981
営業外収益		
受取利息	2,833	3,401
受取配当金	1,164	2,717
受取賃貸料	4,000	3,886
助成金収入	576	14,986
その他	5,524	7,378
営業外収益合計	14,098	32,371
営業外費用		
支払利息	401	21
賃貸費用	2,334	1,965
その他	791	399
営業外費用合計	3,526	2,386
経常利益又は経常損失(△)	△95,287	18,003
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△95,287	18,003
法人税等	△21,560	28,162
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△73,726	△10,159
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,096	△5,905
四半期純損失(△)	△75,823	△4,254

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△73,726	△10,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,352	955
為替換算調整勘定	7,649	△2,460
退職給付に係る調整額	—	△4,694
その他の包括利益合計	13,001	△6,198
四半期包括利益	△60,725	△16,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,621	△8,656
少数株主に係る四半期包括利益	6,895	△7,701

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△95,287	18,003
減価償却費	17,833	17,303
ソフトウェア償却費	2,554	6,252
のれん償却額	2,078	2,078
賞与引当金の増減額(△は減少)	△150,210	△293,301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,110	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,859	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△10,092
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	3,423
受取利息及び受取配当金	△3,997	△6,119
支払利息	401	21
売上債権の増減額(△は増加)	932,030	710,803
前受金の増減額(△は減少)	245,578	182,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,758	△9,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△431,639	△375,216
その他	326,048	432,686
小計	860,177	678,988
利息及び配当金の受取額	4,756	7,141
利息の支払額	△401	△25
法人税等の支払額	△140,982	△282,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,550	404,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	172,012	△6,345
有形固定資産の取得による支出	△813	△10,466
投資有価証券の取得による支出	△100,252	△448
差入保証金の差入による支出	△354	△12,185
差入保証金の回収による収入	106,818	992
その他	△9,675	△3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,735	△31,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	248,863	570
長期借入金の返済による支出	△600	△600
株式の発行による収入	6,952	9,932
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△119,104	△130,750
その他	△190	△2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,876	△123,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,355	△1,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,029,517	247,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,962	2,144,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,639,479	2,391,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	1,524,837	316,710	654,569	48,365	2,544,482	—	2,544,482
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,168	—	14,540	—	17,708	△17,708	—
計	1,528,005	316,710	669,110	48,365	2,562,191	△17,708	2,544,482
セグメント利益 又は損失(△)	△49,328	△60,157	49,070	△45,444	△105,859	—	△105,859

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。  
2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	1,993,395	366,297	248,178	70,142	2,678,014	—	2,678,014
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,416	—	11,355	—	14,771	△14,771	—
計	1,996,812	366,297	259,533	70,142	2,692,786	△14,771	2,678,014
セグメント利益 又は損失(△)	112,843	△40,444	△35,334	△49,046	△11,981	—	△11,981

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。  
2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、当該変更に伴う各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 5. 補足情報

[生産、受注及び販売の状況]

## (1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	1,588,100	125.3
パッケージ事業(千円)	270,541	99.5
システム販売事業(千円)	221,214	39.7
医療ビッグデータ事業(千円)	83,271	128.2
合計(千円)	2,163,128	100.1

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア事業(千円)	2,690,986	175.7	1,744,448	129.3
パッケージ事業(千円)	946,989	274.0	979,303	221.8
システム販売事業(千円)	276,007	33.5	182,731	59.3
医療ビッグデータ事業(千円)	114,846	270.4	247,497	92.1
合計(千円)	4,028,829	146.8	3,153,981	133.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年3月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	1,993,395	130.7
パッケージ事業(千円)	366,297	115.7
システム販売事業(千円)	248,178	37.9
医療ビッグデータ事業(千円)	70,142	145.0
合計(千円)	2,678,014	105.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本㈱	147,038	5.8	287,514	10.7
㈱ダスキン	146,607	5.8	187,748	7.0
T I S ㈱	108,454	4.3	120,438	4.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。